WO 2005/031388

PCT/JP2004/014714

1

明細書

カラーシンチレータおよびイメージセンサ

5

15

20

技術分野

本発明は、エネルギや種類の異なる電磁波や放射線を識別可能に光に変換する カラーシンチレータおよびカラーシンチレータにより変換された光を画像化する 10 イメージセンサに関する。

背景技術

X線やγ線等の放射線が物体を透過する際、物体内における放射線の吸収や散 乱は、放射線が透過する物体の形状や物体を構成する物質の種類により異なる。 そこで、この性質を利用して物体を透過した放射線の強度を測定し、映像化して

写真、ビデオ録画、デジタルファイル化等の記録手段で記録することにより、物体内部の破損状態、変化あるいは充填状況等の情報を得ることができる。

この物体を透過した放射線を利用することにより、物体や試料を破壊せずに物体や試料の内部の状態を測定する方法はラジオグラフィまたは非破壊放射線撮影法と呼ばれる。非破壊放射線撮影法の例としては、従来医療診断に利用される、レントゲン写真で人体の内部の状態を診察する方法が挙げられる。

尚、非破壊放射線撮影法では、放射線の代わりに紫外線や光等の電磁波を用いることもできる。

従来、医療診断や工業用非破壊検査に利用される非破壊放射線撮影法には、撮 25 影系の感度を向上させたイメージセンサの1つである、第5図に示すX線イメー ジインテンシファイヤ1が使用される。

従来のX線イメージインテンシファイヤ1では、電磁波や放射線、例えばX線 管2から放射されて物体を透過したX線E1が、管容器3の入射面4から管容器 WO 2005/031388 PCT/JP2004/014714 2

3内部に設けられたアルミニウム(A1)基板4を経由してヨウ化セシウム(CsI)等の材料で構成されたシンチレータ5に入射する。入射したX線 E1をシンチレータ5と反応させて発光させることにより光に変換し、変換された光を受光センサ6において電気信号E2に変換する。

5 次に、受光センサ6で変換された電気信号E2は、A1基板4で閉塞されたイメージインテンシファイヤ管7内部の真空領域8において、高電圧電源9と内部電極10との作用により形成された電界の作用で絞られるとともに増幅されて出力像寸法S1の電気信号E2となって陽極11側に導かれる。

さらに、イメージインテンシファイヤ管7の端部に形成された蛍光体12の出力面から画像の電気信号E2が画像E3に変換されて出力され、蛍光体12の出力面にレンズ13を向けて設置されたカメラ14により物体の画像E3が撮影される。

10

15

20

25

ここで、X線イメージインテンシファイヤ1の感度を向上させるために、シンチレータ5とX線E1との反応領域、すなわち管容器3の入射面4における入射面有効面積S2を大きくするということが考えられるが、入射面有効面積S2が大きくなるにつれて測定の位置分解能が低下する。すなわち、イメージセンサの感度と分解能は互いに一方を向上させようとすると他方が低下するという関係にある。

そこで、入射面有効面積S2、すなわちシンチレータ5の発光領域を大きくする代わりに、光を電気信号E2に変換した後、電気信号E2を増幅するように考案されて従来使用されるものがX線イメージインテンシファイヤ1である。すなわち、X線イメージインテンシファイヤ1は、電気信号E2の電子増幅機能を備えたイメージセンサと言うことができる。

一方、低感度で高解像度を得る方法として、放射線の照射時間を長くして積分機能により測定する方法が挙げられる。この方法には、フィルムや輝尽性蛍光シート等の記録媒体が使用される。しかし、フィルムや輝尽性蛍光シート等の記録媒体を使用した測定では、現像や読取り作業等の間接的な操作なしには物体の内部構造を画像データとして得ることができないため、リアルタイム性がない。

15

20

25

ところで、種類やエネルギの異なる放射線あるいは波長の異なる紫外線や光等の電磁波を物体に透過させて測定し、放射線や電磁波の違いによる測定値の違いを把握しようとする場合には、それぞれの各放射線や電磁波について個々に測定する必要がある。

5 例えば、中性子線とX線E1とを使用して測定する場合には、中性子線に反応 するシンチレータ5とX線E1に反応するシンチレータ5とを置換しなければな らない。

そこで、種類やエネルギの異なる放射線あるいは波長の異なる電磁波を同時に 測定できるように、放射線あるいは電磁波の特性を維持しつつ、種類やエネルギ の異なる放射線あるいは波長の異なる電磁波を色別で測定できるカラーシンチレ ータの構成や方法が考案される(例えば米国特許第6,313,465号明細書および日 本国特開平11-271453号公報参照)。

この異なる放射線や電磁波を色別で測定できるカラーシンチレータを備えたイメージセンサにおいても、感度向上のために入射面有効面積S2を拡大させる方法や、カラーシンチレータの発光により生じた光を受光センサで電気信号に変換する構成の場合には、X線イメージインテンシファイヤ1やマイクロチャネルプレート等の電気増幅手段を備えたイメージセンサを用いて放射線や電磁波を電気信号に変換した後、変換された電気信号を電気増幅する方法が考案される。

イメージセンサとしてX線イメージインテンシファイヤ1を使用した場合には、電子のエネルギを増幅させるために第6図に示すような放射状の等電位線15を有する可変視野型電子レンズ16がイメージインテンシファイヤ管内部の真空領域8に形成され、放射状に電子の軌道17が形成される。

このため、X線イメージインテンシファイヤ1を使用したイメージセンサでは、等電位線15の向きから幾何学的に放射線や電磁波の入力面であるカラーシンチレータと受光センサの光電変換面を曲面にしなければ電気信号E2を電気増幅して画像E3を結像させることができない。

この結果、第7図に示すように、放射線や電磁波、例えばX線E1と反応するカラーシンチレータの発光部分では、カラーシンチレータへのX線E1の入射角

10

25

度が中心部分から外周部分に近づくにつれて次第に垂直方向から斜方向へと変化する角度となる。このため、カラーシンチレータの発光部分の外周部分近傍は中心部分近傍よりも解像度が低下する。

第7図において、例えば仮にカラーシンチレータの受光センサ6の光電面側の 面が点線で示す面である場合には、カラーシンチレータの厚さが比較的薄いため 、カラーシンチレータの発光部分の中心部分と外周部分とにおいてX線E1と反 応するカラーシンチレータの反応領域の差が小さい。このため、解像度への影響 が大きくならない場合もある。

しかし、第7図に示す実際のカラーシンチレータのように一定の厚さを有する場合には、カラーシンチレータの発光部分の外周部分では、カラーシンチレータに斜方向からX線E1が入射するため、中心部分よりも外周部分においてX線E1と反応するカラーシンチレータの反応領域がより広くなる。このため、カラーシンチレータの発光部分の外周部分に近づくにつれて、X線E1と反応して生じた発光成分が急激に大きくなり解像度の低下に繋がる。

15 すなわち、カラーシンチレータの発光部分の外周部分における解像度を向上させるためには、X線E1のカラーシンチレータへの入射面を平面にする必要がある一方、受光センサ6において変換された電気信号を増幅させるためには、電子レンズ16を形成するためにカラーシンチレータを曲面にすることが不可欠である。

20 しかしながら、このような相反する要求を同時に満足するカラーシンチレータ や受光センサ6の構成あるいは構造は依然考案されていない。

一方、イメージセンサとしてマイクロチャネルプレートを使用した場合には、マイクロチャネルプレートのチャンネル間隔がイメージセンサの分解能となる。このため、イメージセンサの分解能を向上させるためには、チャンネル間隔がミクロンサイズのマイクロチャネルプレートを作成する必要があるのみならず、 チャンネル間の増幅特性をそろえなければならないという課題がある。

つまり、従来のシンチレータ 5 やイメージセンサにおいては、上述のように測 定感度を向上させるために、解像度の低下が避けられない。同様に、電磁波、 放

5

射線の種類やエネルギの違いに応じて色別に測定することができるカラーシンチレータを用いた構成においても、解像度を下げることなく同時に感度を向上させるために電気信号を増幅できるような構成あるいは方法が求められる。

5 発明の開示

15

20

25

本発明はかかる従来の事情に対処するためになされたものであり、種類やエネルギの異なる電磁波あるいは放射線を、より少ない線量あるいは光量でより効率よく同時に光に変換することができるカラーシンチレータを提供することを目的とする。

10 また、本発明の他の目的は、種類やエネルギの異なる電磁波あるいは放射線を カラーシンチレータにより同時に光に変換し、変換された光の解像度を低下させ ることなく効率良く増幅させて、放射線や電磁波の種類やエネルギの違いによる 測定値の違いをより高感度で把握できるイメージセンサを提供することである。

本発明に係るカラーシンチレータは、上述の目的を達成するために、請求の範囲1に記載したように、光ファイバを東ねた構造を有する光学基板と、この光学基板に設けられて電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して発光し、かつ針状性または柱状性の結晶構造を有する針状性シンチレータと、この針状性シンチレータをコーティングし、かつ前記針状性シンチレータと反応する電磁波あるいは放射線と異なる種類またはエネルギの電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して前記針状性シンチレータと異なる色で発光するコーティング用シンチレータとを備えることを特徴とするものである。

また、本発明に係るカラーシンチレータは、上述の目的を達成するために、請求の範囲 2 に記載したように、光ファイバを束ねた構造を有する光学基板と、この光学基板に設けられて電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して発光し、かつ針状性または柱状性の結晶構造を有する針状性シンチレータと、この針状性シンチレータをコーティングし、かつ前記針状性シンチレータと反応する電磁波あるいは放射線と異なる種類またはエネルギの電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して前記針状性シンチレータと異なる発光寿命で発光するコーティ

10

15

ング用シンチレータとを備えることを特徴とするものである。

また、本発明に係るカラーシンチレータは、上述の目的を達成するために、請求の範囲3に記載したように、光ファイバを束ねた構造を有する光学基板と、この光学基板に設けられて電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して発光し、かつ針状性または柱状性の結晶構造を有する針状性シンチレータと、この針状性シンチレータをコーティングし、かつ前記針状性シンチレータと反応する電磁波あるいは放射線と異なる種類またはエネルギの電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して前記針状性シンチレータと異なる発光寿命および色で発光するコーティング用シンチレータとを備えることを特徴とするものである。

また、本発明に係るカラーシンチレータは、上述の目的を達成するために、請求の範囲4に記載したように、光ファイバを東ねた構造を有する光学基板と、この光学基板に設けられて電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して発光し、かつ針状性または柱状性の結晶構造を有する針状性シンチレータと、この針状性シンチレータをコーティングし、かつ前記針状性シンチレータと反応する電磁波あるいは放射線と異なる種類またはエネルギの電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して前記針状性シンチレータと異なる発光条件で発光するコーティング用シンチレータとを備えることを特徴とするものである。

図面の簡単な説明

20 第1図は、本発明に係るイメージセンサの第1の実施形態を示す構成図、

第2図は、第1図に示すカラーシンチレータおよび受光センサの拡大断面図、

第3図は、構成の異なる複数のシンチレータを用いて得られた物体の画像の一 例を示す図、

第4図は、本発明に係るイメージセンサの第2の実施形態を示す構成図、

25 第5図は、従来のX線イメージインテンシファイヤの構成図、

第6図は、第5図に示す従来のX線イメージインテンシファイヤにより形成される電子レンズの構造を示す図、

第7図は、第5図に示す従来のカラーシンチレータの発光部分の拡大構成図、

である。

10

15

20

25

発明を実施するための最良の形態

本発明に係るカラーシンチレータおよびイメージセンサの実施の形態について 5 添付図面を参照して説明する。

第1図は本発明に係るイメージセンサの第1の実施形態を示す構成図である。

イメージセンサの一例であるイメージインテンシファイヤ20は、レンズ21 を備えたカラーカメラ22とともに管容器23に収納される。イメージインテンシファイヤ20は、高電圧電源24と一端が閉口で段差を有する管状のイメージインテンシファイヤ管25の開口部はカラーシンチレータ26で閉塞される。

イメージインテンシファイヤ管25の開口部に設けられたカラーシンチレータ26は、管容器23の開放部に配置される。そして、画像を得ようとする物体27を透過した電磁波や放射線、例えば管容器23外部に配置させたX線管28から放射されたX線E4が、カラーシンチレータ26に形成された平面状の入射面29に入射するように構成される。このため、カラーシンチレータ26の管容器23の外部に面した部位の面積が、X線E4の入射面有効面積S3となる。

また、カラーシンチレータ26は、光学基板の一例としてのファイバーオプティクスプレート30にX線E4等の放射線や電磁波を光に変換する機能を備えたシンチレータ層31を設け、さらにシンチレータ層31を樹脂32で保護した構成である。そして、カラーシンチレータ26の樹脂32が、管容器23の開放部に配置されてX線E4の入射面29を形成する。

カラーシンチレータ26のイメージインテンシファイヤ管25内部側には、所定の曲率を有する曲面が形成され、この曲面に受光センサ33が設けられる。この受光センサ33のカラーシンチレータ26側には、所定の曲率を有する光の入力面34が形成され、受光センサ33のイメージインテンシファイヤ管25内部側には、所定の曲率を有する光電面35が形成される。

そして、X線E4の入射面29を形成する樹脂32に入射したX線E4が、シ

WO 2005/031388 PCT/JP2004/014714 8

ンチレータ層31において光に変換されてファイバーオプティクスプレート30 を経由して受光センサ33において受光されるように構成される。

また、イメージインテンシファイヤ管25の内部には、複数の内部電極36が 設けられる。そして、イメージインテンシファイヤ管25内部の各内部電極36 に、高電圧電源24により電圧を印加することにより、電界を形成できるように 構成される。

5

10

15

20

25

一方、イメージインテンシファイヤ管25内部の閉口端近傍には陽極37が設けられる。さらに、イメージインテンシファイヤ管25内部の閉口端側内面には、出力側シンチレータ38が設けられる。出力側シンチレータ38の受光センサ33側は、受光センサ33の光電面35の曲率に応じた所定の曲率の曲面が形成される一方、イメージインテンシファイヤ管25の閉口端側は平面状に形成される。

出力側シンチレータ38は、イメージインテンシファイヤ管25内部の電子を 光に変換する機能を有する。この際、出力側シンチレータ38には、電子の強度 に応じて赤色、緑色、青色の発光割合の異なる光に変換できる機能、すなわちカ ラーシンチレータとしの機能が備えられる。

そして、カラーシンチレータ26で閉塞されたイメージインテンシファイヤ管25の内部は、減圧されて真空領域39が形成される。すなわち、カラーシンチレータ26で閉塞されたイメージインテンシファイヤ管25はそれぞれ真空容器40の一部としての機能を兼ねる。

この結果、イメージインテンシファイヤ管 2 5 は、受光センサ 3 3 の光電面 3 5 を陰極とする真空容器 4 0 を兼ねた放電管として機能し、かつ陽極 3 7 との間に電子レンズが形成される。すなわち、イメージインテンシファイヤ管 2 5、内部電極 3 6、高電圧電源 2 4、所要の曲面の陰極として機能する受光センサ 3 3 の光電面 3 5 および陽極 3 7 により電子レンズが形成されて電界の作用により電子を加速する電気信号増幅手段が構成される。

そして、受光センサ33の入力面34において受光された光が電気信号E5に変換され、受光センサ33の光電面35から電気信号E5として放出された電子

15

25

が、電子レンズの作用により出力像寸法S4の電気信号E5となって増幅されて 出力側シンチレータ38に照射されるように構成される。

また、イメージインテンシファイヤ管 2 5 の閉口端側には、物体 2 7 の画像を 出力する出力側シンチレータ 3 8 の出力蛍光面 4 1 が平面状に形成され、出力側 シンチレータ 3 8 の出力蛍光面 4 1 にカラーカメラ 2 2 のレンズ 2 1 が向けられ る。そして、出力側シンチレータ 3 8 に照射された増幅電気信号 E 5 は、カラー 画像 E 6 に変換されて出力蛍光面 4 1 において結像 し、カラーカメラ 2 2 でカラー画像 E 6 を撮影できるように構成される。

次に、カラーシンチレータ26および受光センサ33の詳細構成例について説 10 明する。

第2図は第1図に示すカラーシンチレータ26および受光センサ33の拡大断面図である。

カラーシンチレータ 2 6 は、例えば C M O S (Complementary Metal-Oxide Semiconductor) センサや C C D (Charge Coupled Device) センサ等の受光センサ3 3 の入力面 3 4 側に設けられる。

尚、CMOSセンサやCCDセンサ等の受光センサ33で変換した電気信号E5をイメージインテンシファイヤ管25内で増幅してからカメラで撮影する構成とせずに、CMOSカメラやCCDカメラ等の受光素子を備えたカメラでカラーシンチレータ26からの光を撮影するように構成してもよい。

20 カラーシンチレータ26は、ファイバーオプティクスプレート30にシンチレータ層31を重ねて設けた構成である。このとき、ファイバーオプティクスプレート30とシンチレータ層31の境界面は平面状に形成される。すなわち、ファイバーオプティクスプレート30の光の入射側であるシンチレータ層31側は平面に形成される一方、光の出力側である受光センサ33側は曲面状に形成される

さらに、シンチレータ層31のファイバーオプティクスプレート30と逆側の 面は平面状に形成されて、平面シート状の保護膜である樹脂32で保護される。

カラーシンチレータ26のシンチレータ層31は針状性シンチレータ50をコ

ーティング用シンチレータ 5 1 でコーティングした構成である。そして、ファイバーオプティクスプレート 3 0 側に針状性シンチレータ 5 0 が設けられ、針状性シンチレータ 5 0 のファイバーオプティクスプレート 3 0 と逆側の部位が、コーティング用シンチレータ 5 1 でコーティングされる。

5 シンチレータ層 3 1 の針状性シンチレータ 5 0 は、一端が尖形となった針状性 あるいは柱状性の結晶構造の複数のセルで構成される。このため、針状性シンチレータ 5 0 は、光ファイバを束ねた構造となる。針状性シンチレータ 5 0 内部の 光はセル内部において全反射しながら 1 方向に進行するため、カラーシンチレータ 2 6 の感度の低下を抑制することができる。

10 このため、さらに針状性シンチレータ50の厚さを増加させると、X線E4との反応領域が増加するためイメージインテンシファイヤ20の感度を向上させることができる。しかし、針状性シンチレータ50の厚さが十分に厚い場合には、斜方向からに入射したX線E4と反応する針状性シンチレータ50の反応領域は垂直方向から入射したX線E4と反応する針状性シンチレータ50の反応領域よりも広くなるため、針状性シンチレータ50の周辺部分は中央部分に比べて解像度が低下する恐れがある。

そこで、針状性シンチレータ50の厚さを増加させて感度を向上させても解像 度の低下を少なく抑えるために、針状性シンチレータ50のX線E4の入射側は 、コーティング用シンチレータ51によりコーティングされる。

20 コーティング用シンチレータ51は、粒径が数ミクロンから数十ミクロンの複数種類の粉末状シンチレータ微粒子を組合せて構成される。このため、コーティング用シンチレータ51の作用によりX線E4の斜方向成分が軽減され、針状性シンチレータ50の厚さを増加させて感度を向上させても解像度の低下を少なく抑えることができる。

ここで、シンチレータ層31の材料構成例について説明する。

25

カラーシンチレータ26には、エネルギや種類の異なる放射線や電磁波に対してそれぞれ異なる反応を示しようにエネルギや種類の異なる放射線や電磁波の分離識別機能が備えられる。このため、カラーシンチレータ26のシンチレータ層

15

20

25

31を構成する材料には、各エネルギや種類の放射線や電磁波と反応する蛍光体が用いられる。

すなわち、針状性シンチレータ50とコーティング用シンチレータ51は少なくとも互いに異なる蛍光体を含む。針状性シンチレータ50は、単一あるいは複数の蛍光体で構成され、コーティング用シンチレータ51も同様に単一あるいは複数の蛍光体で構成される。

まず、異なる種類の放射線ないし電磁波を色別に同時測定する場合におけるカラーシンチレータ26の材料構成例について説明する。

カラーシンチレータ 26 に入射させる放射線が、熱中性子線とX 線あるいは γ γ

熱中性子線に対して反応する元素を含む蛍光体としては、例えば熱中性子と(n, γ)反応を起こすガドリニウム(G d)元素を含む蛍光体や熱中性子と(n, α)反応を起こすホウ素(10 B)やリチウム(6 L $_{1}$)を含む蛍光体が挙げられる。

G d 元素を含む蛍光体に熱中性子線を入射させた場合には、熱中性子とG d との熱中性子反応は反応断面積が比較的大きいため、蛍光体の厚さが150 50 15

ここで、受光センサ33が、CMOSセンサあるいはCCDセンサ等の受光センサ33である場合や、CMOSカメラやCCDカメラ等の受光素子を備えたカメラでカラーシンチレータ26からの光を撮影する構成の場合には、針状性シンチレータ50として受光変換効率が高いヨウ化セシウムCsIを用いることが有効である。

そこで、熱中性子線との反応用の蛍光体としてユウロピウム活性化硫酸化ガドリニウムGd₂O₂S(Eu)で構成される赤色蛍光体をコーティング用シンチレータ51に用いることができる。

1 2

一方、X線や γ 線との反応用の蛍光体としてCsIで構成される蛍光体を針状性シンチレータ50として用いることができる。CsIで構成される蛍光体としては、発光する光の主波長が540nmのタリウム活性化ヨウ化セシウムCsI(T1)で構成される緑色蛍光体または発光する光の主波長が420nmのナトリウム活性化ヨウ化セシウムCsI(Na)で構成される青色蛍光体の2種類の蛍光体が主に挙げられる。

5

10

15

20

尚、針状性シンチレータ50としてCsIを用いた場合には、CsIは吸湿性を有し性能低下に繋がる恐れがあるため、CsIで針状性シンチレータ50を形成した後、保護用に炭化ケイ素SiC等の保護材でコーティングすることが望ましい。

また、X線や γ 線に対する感度を向上させるためにGd2O2S(Eu)で構成される赤色蛍光体とCsIで構成される針状性シンチレータ50との間に熱中性子との反応断面積が小さい緑色蛍光体であるテルビウム活性化硫酸化ランタン La2O2S(Tb)や赤色蛍光体であるテルビウム活性化硫酸化イットリウム Y2O2S(Tb)をコーティング用シンチレータ51あるいは針状性シンチレータ50として設けて3 層構造とすることも可能である。

すなわち、シンチレータ層 31 をG d $_2$ O $_2$ S (Eu) 、 L a $_2$ O $_2$ S (Tb) あるいは Y $_2$ O $_2$ S (Tb) および C $_3$ I の $_3$ 層構造とれば、シンチレータ層 $_3$ 1 は熱中性子と反応して赤色成分の光を発光する一方、 $_4$ X線あるいは $_7$ 線と反応して緑色成分の光を発光するため、熱中性子線と $_4$ X線や $_7$ 線等の電磁波を色別に測定することができる。

一方、カラーシンチレータ26に入射させる放射線が、 β 線とX線あるいは γ 線の場合には、 β 線に対して反応する元素を含む蛍光体とX線あるいは γ 線に対して反応する元素を含む蛍光体が選択される。

 β 線の飛程距離は、X線や γ 線の飛程距離と比較して短いため、カラーシンチレータ 2 6 に入射させる放射線が、熱中性子線とX線あるいは γ 線の場合に用いられるシンチレータ層 3 1 の材料構成と同一の材料構成のシンチレータ層 3 1 を用いることができる。

10

15

また、 Gd_2O_2S (Eu)で構成されるコーティング用シンチレータ51とCsIで構成される針状性シンチレータ50との間にGd元素を含まない赤色蛍光体のユウロピウム活性化硫酸化イットリウム Y_2O_2S (Eu)や緑色蛍光体であるユウロピウム活性化硫酸化ランタン La_2O_2S (Eu)を設けて3層構造のシンチレータ層31としても同様に β 線とX線あるいは γ 線を色別に分離させて同時に測定することができる。

同様に、カラーシンチレータ26に入射させる放射線ないし紫外線が、紫外線とX線あるいは γ線の場合にも、紫外線に対して反応する元素を含む蛍光体とX線あるいは γ線に対して反応する元素を含む蛍光体を選択してシンチレータ層31を構成することにより、紫外線とX線あるいは γ線を色別に分離させて同時に測定することができる。

次に、異なるエネルギの放射線ないし電磁波を色別に同時測定する場合におけるカラーシンチレータ26の材料構成例について説明する。

異なるエネルギの放射線ないし電磁波を色別に同時測定する場合には、シンチレータ層31を構成する元素のK吸収端の違いとエネルギ吸収係数や比重との関係が利用される。すなわち、放射線ないし電磁波、例えばX線のエネルギが小さいほどシンチレータ層31を構成する元素のエネルギ吸収係数が大きく、シンチレータ層31を構成する元素の比重が大きい程、短い飛程距離で放射線ないし電磁波との反応量が多くなるという構成元素の性質を利用することができる。

そこで、コーティング用シンチレータ 5 1 として赤色蛍光体である Y_2O_2S (Eu)やG d $_2O_2S$ (Eu)を用いることができる。 Y_2O_2S (Eu)は比重 4.9でK吸収端が 1 7 k e Vであり、G d $_2O_2S$ (Eu)は比重 7.3でK吸収端が 1 0.2 k e Vである。

また、針状性シンチレータ 5 0 には、緑色蛍光体である C s I (T 1) が用い 25 られる。

さらに、感度を向上させるために緑色蛍光体であるCsI(T1)と赤色蛍光体である $Y_2O_2S(Eu)$ や $Gd_2O_2S(Eu)$ との間に比重が7.9でK吸収端が69.5keVの緑色蛍光体であるタングステン酸カドミウム $CdWO_4$

を設けてシンチレータ層31を3層構造とすることが有効である。

5

10

15

20

25

CsI(T1)、 $CdWO_4$ および Y_2O_2S (Eu) あるいは Gd_2O_2S (Eu) の3層構造のシンチレータ層 31にエネルギの異なるX線が入射すると、シンチレータ層 31は、エネルギの低いX線成分との反応により赤色の光が発光し、エネルギの高いX線成分との反応により緑色の光が発光するように構成される

また、コーティング用シンチレータ 5 1 として赤色蛍光体である Y_2O_2S (Eu)やG d $_2O_2S$ (Eu)を、針状性シンチレータ 5 0 として青色蛍光体である C s I (Na)をそれぞれ用いるとともに、K吸収端が 6 9. 5 k e V で比重が 6 . 1 の青色蛍光体であるタングステン酸カルシウム(灰重石)C a WO_4 を設けて 3 層構造とすれば、エネルギの異なる X 線を赤色の光と青色の光とに分離させて変換することができる。

次に、異なるエネルギや種類の放射線ないし電磁波を色別ではなく、蛍光体の 発光寿命の違いを利用して同時に測定する場合におけるカラーシンチレータ 2 6 の材料構成例について説明する。

シンチレータ層 3 1 を発光寿命、すなわち輝度が 1 / 1 0 になるまでに要する時間の異なる蛍光体で構成することにより、異なるエネルギや種類の放射線ないし電磁波を識別することができる。

例えば、針状性シンチレータ 50 として用いられる青色蛍光体である CsI (Na) の発光寿命は 0.63 μ s であり比較的と短いが、 CsI (Na) と発光色が同じ青色である青色蛍光体の CaWO4 の発光寿命は 10 μ s であり CsI (Na) の発光寿命よりも十分に長い。

このため、CsI(Na) と $CaWO_4$ とで構成されるシンチレータ層 31に エネルギの異なるX線をパルス照射すれば、CsI(Na) と $CaWO_4$ の発光 色が互いに同じ青色であるものの、X線をエネルギごとに識別可能に観測することができる。すなわち、画像の観測をシンチレータ層 31のX線との反応による発光時間よりも遅くすれば、CsI(Na) と $CaWO_4$ の発光色が互いに同じ青色であるものの、CsI(Na) と $CaWO_4$ の発光寿命の相違により、光が

15

20

25

PCT/JP2004/014714

CsI(Na)の発光によるものか $CaWO_4$ の発光によるものかを識別することができるため、エネルギの異なるX線をエネルギごとに同時に観測することができる。

同様に、緑色蛍光体である Y_2O_2S (Tb)の発光寿命は2.7msであり、赤色蛍光体である Y_2O_2S (Eu)の発光寿命は2.5msである。このため、発光寿命の異なる蛍光体でシンチレータ層31を構成すれば、観測時間を調整することにより放射線あるいは電磁波をエネルギあるいは種類ごとに観測することができる。

さらに、発光寿命のみならす発光色の異なる蛍光体でシンチレータ層 3 1 を構 10 成することにより、カラーシンチレータ 2 6 の識別性能を向上させることができ る。

一方、カラーシンチレータ26の樹脂32には、例えばポリエチレンテレフタレート等の材料が用いられる。樹脂32の色が白色の場合には、カラーシンチレータ26で発光した光を受光センサ33側に反射させる反射膜としての機能を有するため、感度向上が望める。

また、樹脂32の色が無色透明の場合や樹脂32の材質が紫外線に対して透過しやすい材質の場合には、紫外線から短波長の光までの電磁波を励起光源として測定することが可能となる。例えば、放射線やレーザ光と物質が反応して発光した紫外線を信号として検出するイメージセンサを構成する場合や紫外線を光源とする紫外線顕微鏡等のイメージセンサを構成する場合に利用できる。

また、ファイバーオプティクスプレート30は、針状性シンチレータ50の構造に整合するように光ファイバを束ねた構造であり、複数の柱状に形成される。このため、ファイバーオプティクスプレート30は、光を減衰させることなく伝送する機能を有する。すなわち、受光センサ33として受光面が平面のCMOSセンサやCCDセンサを用いれば、レンズ等の非効率な伝送手段ではなく、光を効率的に伝送可能なファイバーオプティクスプレート30を光学基板として用いることができる。

また、ファイバーオプティクスプレート30は、シンチレータ層31を透過し

10

15

た X 線等の放射線を遮蔽する機能を有する。すなわち、測定対象が X 線や β 線等 の放射線の場合には、シンチレータ層 3 1 を透過した放射線により C M O S セン サや C C D センサ等の受光センサ 3 3 が損傷される恐れがある。そこで、受光センサ 3 3 を放射線から遮蔽させるためにファイバーオプティクスプレート 3 0 が 設けられる。

さらに、受光センサ33で変換された電気信号E5を増幅させるために電子レンズを形成させるためには、カラーシンチレータ26で閉塞されたイメージインテンシファイヤ管25の内部を真空状態としなければならない。そこで、例えば、一定の強度を有する細いガラスを複数本束ねたファイバーオプティクスプレート30をカラーシンチレータ26の光学基板として用いることにより、イメージインテンシファイヤ管25の内部を真空状態に保つことができるように、カラーシンチレータ26に所要の強度を付加させることができる。

また、受光センサ33には、カラーフィルタ等のフィルタ機構52とタイミング調整機構53とが設けられる。受光センサ33のフィルタ機構52は、受光させる光の波長を選別する機能を有する。このため、受光センサ33は、カラーシンチレータ26で発光した種々の波長の光から所要の波長の光を選別して受光することができる。すなわち、カラーシンチレータ26でエネルギや種類の異なる放射線や電磁波が色別に光に変換された場合には、適切に放射線や電磁波を識別できるように光を電気信号E5に変換することができる。

20 また、受光センサ33のタイミング調整機構53は、カラーシンチレータ26 で発光した光を受光するタイミングを調整する機能を有する。このため、カラーシンチレータ26でエネルギや種類の異なる放射線や電磁波が発光寿命の異なる 蛍光体により光に変換された場合には、適切なタイミングで光を受光し、放射線 や電磁波を識別できるように光を電気信号E5に変換することができる。

25 タイミング調整機構 5 3 の例としては、受光のタイミングと測定時間ゲートを コントロールするためのタイミング調整回路が挙げられる。

次に、イメージインテンシファイヤ20の作用について説明する。

まず、エネルギや種類の異なる電磁波や放射線が画像化しようとする物体27

に照射される。例えば、X線管28から画像化しようとする物体27にエネルギの異なるX線E4が放射される。このため、物体27を透過したX線E4は、イメージインテンシファイヤ20のカラーシンチレータ26に形成されたX線E4の入射面29に入射する。

5 カラーシンチレータ26の入射面29に入射したX線E4は、樹脂32の一例である白色ペットを透過してシンチレータ層31内部に入射し、シンチレータ層31は入射したX線E4と反応して発光する。このとき、X線E4の一部は、コーティング用シンチレータ51を透過して針状性シンチレータ50に入射するため、コーティング用および針状性シンチレータ50の双方がX線E4と反応して10 発光する。

ここで、コーティング用シンチレータ51に用いられる蛍光体と針状性シンチレータ50に用いられる蛍光体は、互いに種類やエネルギの異なる放射線あるいは電磁波に対して反応するように構成されているため、各蛍光体は、それぞれ高エネルギのX線E4および低エネルギのX線E4と反応して発光する。

15 例えば、異なる発光色の蛍光体がコーティング用シンチレータ51および針状性シンチレータ50に用いられている場合には、各蛍光体は、それぞれ高エネルギのX線E4および低エネルギのX線E4と反応して異なる色を発光させる。

また、異なる発光寿命の蛍光体がコーティング用および針状性シンチレータ 5 0 に用いられている場合には、各蛍光体は、それぞれ高エネルギのX線E4および低エネルギのX線E4と反応して異なる発光寿命で発光させる。

このため、コーティング用シンチレータ51および針状性シンチレータ50に おいて、X線E4はエネルギごとに識別可能に光に変換される。

ところで、シンチレータ層31に入射したX線E4のエネルギが高い場合には、X線E4と反応するコーティング用シンチレータ51の領域が広くなるため、

25 コーティング用シンチレータ51内部においてエネルギを失わずに透過して針状性シンチレータ50に到達するX線E4の割合が増加する。

また、コーティング用シンチレータ51との反応量が小さいエネルギのX線E 4は、コーティング用シンチレータ51を透過して針状性シンチレータ50に到

1 8

達する。

5

10

15

20

25

しかし、コーティング用シンチレータ51と針状性シンチレータ50の界面は 凹凸形状となっているため、コーティング用シンチレータ51で発光した光は、 効率的に針状性シンチレータ50の内部に入射する。さらに、樹脂32は白色の 白色ペットで構成されているため、樹脂32側に散乱した光は、白色ペットで反 射して針状性シンチレータ50に入射する。

針状性シンチレータ50に入射した光および針状性シンチレータ50でX線E4と反応して発光した光は、針状性シンチレータ50の柱状のセル内部を全反射しながらファイパーオプティクスプレート30および受光センサ33側に進行する。このため、針状性シンチレータ50内部において光の散乱が抑制される。

すなわち、針状性シンチレータ50は、光ファイバを束ねた構造であるため、 光ファイバ内部を進行する光と同様に散乱が抑制される。このため、針状性シン チレータ50内部の画像信号である光を、解像度を低下させることなく一定の方 向、すなわちファイバーオプティクスプレート30および受光センサ33に伝達 させることができる。

針状性シンチレータ50を経由した光は光ファイバを束ねた構造のファイバー オプティクスプレート30内部を針状性シンチレータ50内部と同様に全反射し ながら進行して受光センサ33に到達する。

ここで、針状性シンチレータ50をも透過したエネルギの大きいX線E4は、ファイバーオプティクスプレート30内部において減衰せしめられる。すなわち、ファイバーオプティクスプレート30により受光センサ33に向かうX線E4が遮蔽される。

次に、シンチレータ層31で発生した光は、ファイバーオプティクスプレート30を経由して受光センサ33の受光面で受光され、光電面35において電気信号E5に変換される。この際、受光センサ33のフィルタ機構52により受光させる光の波長が調整されるとともにタイミング調整機構53により光を受光させるタイミングが調整される。このため、シンチレータ層31において異なる色あるいは発光寿命で生じた光は、受光センサ33のフィルタ機構52およびタイミ

ング調整機構53により選別せしめられる。

5

10

15

20

25

そして、受光センサ33において変換させた電気信号E5は、カラーシンチレータ26で閉塞されたイメージインテンシファイヤ管25の内部の真空領域39に導かれる。すなわち、イメージインテンシファイヤ管25は、受光センサ33の光電面35を陰極とする真空容器40を兼ねた放電管として機能し、電気信号E5は、電子となって陽極37側に進行する。

この際、イメージインテンシファイヤ管 2 5 の内部の内部電極 3 6 には、高電圧電源 2 4 により印加された電圧の作用により電界が形成される。さらに、受光センサ 3 3 の光電面 3 5 の曲率と出力側シンチレータ 3 8 の曲率とに応じた電子レンズが、イメージインテンシファイヤ管 2 5 内部の受光センサ 3 3 の光電面 3 5 と陽極 3 7 との間に形成される。

この結果、イメージインテンシファイヤ管 2 5 の内部の真空領域 3 9 に導かれた電子は、電界の作用により加速されて陽極 3 7 側に進行し、出力側シンチレータ 3 8 に照射される。この際、電気信号 E 5 は電子レンズの作用により出力像寸法 S 4 の画像の電気信号 E 5 に増幅される。

次に、出力側シンチレータ38において、電気信号E5はカラー画像E6に変換されて出力蛍光面41において結像し、カラーカメラ22により撮影される。この結果、物体27を透過したX線E4はエネルギごとに異なる色または発光寿命の光により構成されたカラー画像E6に画像化され、エネルギの異なるX線E4によりそれぞれ物体27内部の状況を確認することができる。

この際、出力側シンチレータ38を電子の強度に応じて赤色、緑色、青色の発光割合の異なる光に変換できるカラーシンチレータとすることにより、発光寿命の異なる蛍光体から生じた光は時間に応じてそれぞれの強度の電子となって出力側シンチレータ38に照射されるため、出力側シンチレータ38の出力蛍光面41には放射線あるいは電磁波のエネルギあるいは種類ごとに異なる色でカラー画像E6が出力される。

イメージインテンシファイヤ20のカラーシンチレータ26によれば、シンチレータ層31を針状性あるいは柱状性の針状性シンチレータ50と微粒子状のコ

20

ーティング用シンチレータ 5 1 とで構成したため、シンチレータ層 3 1 で生じた 光の進行方向が限定されて損失が低減されるとともに、放射線ないし電磁波とシ ンチレータ層 3 1 との反応領域の広さが均一化され、解像度を低下させることな く感度を向上させることができる。

5 また、カラーシンチレータ26では、シンチレータ層31を構成する針状性シンチレータ50とコーティング用シンチレータ51とを、それぞれ互いにエネルギや種類の異なる電磁波や放射線と反応して色ないし発光寿命の異なる光を発生させる蛍光体で構成したため、同時にエネルギや種類の異なる放射線ないし電磁波を識別可能に画像化することができる。

10 さらに、カラーシンチレータ26をエネルギや種類の異なる電磁波や放射線との反応により発光色および発光寿命の双方が異なる蛍光体で構成することにより、より高感度でエネルギや種類の異なる電磁波や放射線を同時に画像化することができる。

また、イメージインテンシファイヤ20によれば、従来曲面であったシンチレータ層31を平面としたため、シンチレータ層31の周辺部の解像度を低下させることなくシンチレータ層31の厚さを厚くして感度を向上させることができる。さらに、従来イメージインテンシファイヤ20の課題となっていた中心部と周辺部の解像度の差を小さくするとともに、放射線や電磁波の入射面有効面積S3を大きくとることが可能である。

20 同様にイメージインテンシファイヤ20によれば、出力側シンチレータ38の 受光センサ33側を電子レンズを形成させるために所定の曲率を有する曲面とす る一方、カラーカメラ22側の出力蛍光面41を平面状に形成することにより、 歪の少ない画像を得ることが可能となる。

また、イメージインテンシファイヤ20によれば、受光センサ33として、平 25 面型のCMOSセンサやCCDセンサを用いることにより、シンチレータ層31 において変換された光をレンズ等の伝送手段ではなく、ファイバーオプティクスプレート30により受光センサ33に伝送させることができる。このため、イメージインテンシファイヤ20では、より明瞭な画像を得ることができる。

また、一般的には、真空容器 40 を形成させるための部品と、真空容器 40 内部に設けられる受光センサ33 や内部電極36等の部品は、個々の部品として取扱われる。

一方、イメージインテンシファイヤ20は、カラーシンチレータ26の光学基板であるファイバーオプティクスプレート30によりイメージインテンシファイヤ管25を閉塞して真空領域39を形成する構造であるため、従来イメージインテンシファイヤ管25を閉塞するために用いられた不透明なA1基板が不要となる。

このため、イメージインテンシファイヤ20によれば、白色あるいは透明な樹10 脂32を保護膜としてカラーシンチレータ26に設けることが可能となり、低エネルギのX線や紫外線、短波長の光等のエネルギの小さい放射線や電磁波に対する感度を向上させることができる。特に従来問題となっていた低エネルギの放射線や電磁波のA1基板による吸収を回避させて、感度の低下を抑制することができる。

15 第3図は、構成の異なる複数のシンチレータを用いて得られた物体の画像の一 例を示す図である。

第3図において、矢印1で示す部位は、物体を透過したX線を Gd_2O_2S (Eu)で構成した赤色シンチレータのみで光に変換してCCDカメラで撮影して得られた画像である。

20 矢印 2. 5 で示す部位は、ファイバーオプティクスプレート 3 0 に CsI(T1) で構成される針状性シンチレータ 5 0 を設け、針状性シンチレータ 5 0 を CsI(T1) で構成される針状性シンチレータで構成されるコーティング用シンチレータ 5 1 でコーティングした後、さらに白色ペットで構成される樹脂 3 2 で保護したカラーシンチレータ 2 6 により CsI(T1) ないます。 ないままます。 ないます。 ないまないます。 ないまないまないます。 ないままままます。 ないまないます。 ないままないます。 ないままままままないます。 ないまないまないます。 ないま

矢印 2. 1 で示す部位は、ファイバーオプティクスプレート 3 0 に C s I (T l) で構成される針状性シンチレータ 5 0 を設け、針状性シンチレータ 5 0 を G d $_2$ O $_2$ S (E u) の赤色シンチレータで構成されるコーティング用シンチレータ

51でコーティングしたカラーシンチレータ26、すなわち樹脂32で保護されないカラーシンチレータ26によりX線を光に変換してCCDカメラで撮影して得られた画像である。

矢印1.6で示す部位は、ファイバーオプティクスプレート30にCsI(T 1)で構成される針状性シンチレータ50を設けた、従来使用される高感度シンチレータによりX線を光に変換してCCDカメラで撮影して得られた画像である

尚、 Gd_2O_2S (Eu)で構成される赤色シンチレータの厚さは約70ミクロン、CsI(T1)の厚さは約500ミクロンとした。

- 10 また、各矢印の数字は、赤色シンチレータの発光量を1に規格化したときの、各カラーシンチレータ26の相対発光量を示す。すなわち、矢印2.5で示すファイバーオプティクスプレート30、CsI(T1)、 $Gd_2O_2S(Eu)$ 、白色ペットで構成されるカラーシンチレータ26の発光量は、赤色シンチレータの発光量の2.5倍であることを示す。
- 15 同様に、矢印2.1で示すファイバーオプティクスプレート30、CsI(T1)、 $Gd_2O_2S(Eu)$ で構成されるカラーシンチレータ26の発光量は、赤色シンチレータの発光量の2.1倍であり、矢印1.6で示すファイバーオプティクスプレート30、CsI(T1)で構成されるカラーシンチレータ26の発光量は、赤色シンチレータの発光量の1.6倍であることを示す。
- 20 第3図によれば、ファイバーオプティクスプレート30およびCsI(T1)で構成され、従来使用される高感度シンチレータに、 $Gd_2O_2S(Eu)$ や白色ペットを構成要素として加えることにより、より輝度が向上することが分かる。

特に、ファイバーオプティクスプレート 30、CsI(T1)、 $Gd_2O_2S(Eu)$ 、白色ペットで構成されるカラーシンチレータ 26 では、ファイバーオプティクスプレート 30 および CsI(T1) で構成され、従来使用される高感度シンチレータよりも輝度が 60 %向上していることが分かる。

25

尚、ファイバーオプティクスプレート30、CsI(T1)、 $Gd_2O_2S(Eu)$ 、白色ペットで構成されるカラーシンチレータ26の厚さは、ファイバーオ

10

15

プティクスプレート30およびCsI(T1)で構成される高感度シンチレータの厚さより約10%厚い。

しかし、ファイバーオプティクスプレート30およびCsI(T1)で構成される高感度シンチレータでファイバーオプティクスプレート30、CsI(T1)、 $Gd_2O_2S(Eu)$ 、白色ペットで構成されるカラーシンチレータ26の輝度と同等の輝度を得るためには、ファイバーオプティクスプレート30およびCsI(T1)で構成される高感度シンチレータの厚さを最低でも500ミクロンから800ミクロン以上にしなければならない計算となる。

一方、ファイバーオプティクスプレート30、CsI(T1)、 $Gd_2O_2S(Eu)$ 、白色ペットでカラーシンチレータ26を構成すれば、厚さを極端に増加させずに斜方向から入射するX線の解像度の低下を抑制しつつ感度を向上できることが分かる。

20 尚、イメージインテンシファイヤ20において、光学基板としてファイバーオプティクスプレート30の代わりにガラスを用いてもよい。また、カラーカメラ22の代わりにカラー受光センサ33等の画像化手段を設けてもよい。さらに、出力側シンチレータ38をカラーシンチレータとせずに単色の蛍光体で構成し、カラーカメラ22の代わりにカメラや受光センサ33等の画像化手段で単色画像25 としてとして撮影する構成としてもよい。

また、電気信号増幅手段は、電子レンズにより電気信号 E 5 を増幅させる構成のみならず、その他の方法を利用した電気信号増幅手段であってもよい。

また、受光センサ33にタイミング調整機構53やフィルタ機構52を設けな

WO 2005/031388 PCT/JP2004/014714 2 4

い構成としてもよい。さらに、受光センサ33にタイミング調整機構53を設けずに、カラーカメラ22のゲートの時間を調節することにより異なる発光寿命の 蛍光体の発光により得られたカラー画像E6を分離する構成としてもよい。

例えば、中性子とX線ないし γ 線をカラーシンチレータ26に入射させて同時に画像化する場合において、熱中性子と反応する緑色蛍光体である $\operatorname{Gd}_2\operatorname{O}_2\operatorname{S}$ (Tb)をコーティング用シンチレータ51として、熱中性子と反応せずに X 線や γ 線と反応する青色蛍光体である CsI (Na)を針状性シンチレータ50としてカラーシンチレータ26を構成する一方、出力側シンチレータ38を電子線の強度に応じて赤色、緑色、青色の発光割合の異なる光を出力蛍光面41に発光する $\operatorname{Y}_2\operatorname{O}_2\operatorname{S}$ (Eu)で構成されるカラーシンチレータとすれば、カラーカメラ22の入力のゲートを調整して発光時間を遅らせることにより、放射線ごとに色別にカラー画像 E 6で同時撮影することができる。

このため、中性子とX線ないし r 線をカラーシンチレータ 2 6 に入射させる場合のように、シンチレータ層 3 1 において色別に光に変換されたとしても、光を電気信号 E 5 に変換して増幅する際に色情報が失われ、増幅後の電気信号 E 5 からは放射線の種類が識別できないという従来の問題が解決される。

第4図は本発明に係るイメージセンサの第2の実施形態を示す構成図である。 尚、第4図に示すイメージセンサ60において、第1図に示すイメージインテ

ンシファイヤ20と同等の構成には同符号を付してある。

5

10

15

25

20 イメージセンサ60は、カラーシンチレータ26とカラーカメラ22とを暗箱61内部に配置した構成である。暗箱61には開放部が設けられ、この暗箱61の開放部にカラーシンチレータ26が、暗箱61外部からのX線を入射させることができるように入射面29を暗箱61外部に向けて配置される。

カラーシンチレータ26は、光学基板としての鉛ガラス62にシンチレータ層31を重ねて設けた構成である。このとき、鉛ガラス62とシンチレータ層31の境界面は平面状に形成される。さらに、シンチレータ層31の鉛ガラス62と逆側の面は平面状に形成されて、平面シート状の樹脂32で保護される。

カラーシンチレータ26のシンチレータ層31は針状性あるいは柱状性の複数

2 5

のセルで構成される針状性シンチレータ50をコーティング用シンチレータ51 でコーティングした構成である。そして、鉛ガラス62側に針状性シンチレータ50が設けられ、針状性シンチレータ50の鉛ガラス62と逆側の部位が、コーティング用シンチレータ51でコーティングされる。

5 また、カラーシンチレータ26の鉛ガラス62の暗箱61内部側は平面状に形成され、鉛ガラス62に対向する位置にカラーカメラ22が配置される。

すなわち、イメージセンサ60のカラーシンチレータ26は、第2図に示すカラーシンチレータ26の光学基板であるファイバーオプティクスプレート30を鉛ガラス62に置換した構成である。

10 一般的にファイバーオプティクスプレート30の透過率は、透過する電磁波や 放射線の波長にも依存するが、同じ厚さの鉛ガラス62の透過率よりも光学特性 上小さい。

そこで、カラーシンチレータ26で発光した光を直接確認できる場合には、カラーシンチレータ26の光学基板を鉛ガラス62として、カラーシンチレータ26で発光した光をカラーカメラ22で撮影する構成とすることにより感度を向上させることができる。

15

また、カラーシンチレータ26の光学基板として鉛ガラス62を利用することにより、カラーシンチレータ26に入射した電磁波や放射線がカラーカメラ22 に入射しないように遮蔽することができる。

20 このため、イメージセンサ60では、第1図に示すイメージインテンシファイヤ20と同様に解像度の低下を抑制しつつ感度を向上させることができるのみならず、カラーカメラ22等の撮影系を電磁波や放射線から保護することができる

尚、イメージインテンシファイヤ20およびイメージセンサ60において、測 25 定対象としてX線に限らず、短波長の光や紫外線等の電磁波およびγ線や中性子 線等の放射線を用いてもよい。

また、コーティング用シンチレータが針状性シンチレータと異なる発光寿命や 色で発光するようにしたが、発行寿命や色以外の発光条件を異なるものとして、

26

発光条件に基づいて異なるエネルギや種類の放射線ないし電磁波を識別 するよう にしてもよい。

産業上の利用可能性

10

5 本発明に係るカラーシンチレータによれば、種類やエネルギの異なる 電磁波あるいは放射線を、より少ない線量あるいは光量でより効率よく同時に光に変換することができる。

また、本発明に係るイメージセンサによれば、種類やエネルギの異なる電磁波 あるいは放射線をカラーシンチレータにより同時に光に変換し、変換された光の 解像度を低下させることなく効率良く増幅させて、放射線や電磁波の種類やエネ ルギの違いによる測定値の違いをより高感度で把握することができる。

請求の範囲

- 1. 光ファイバを束ねた構造を有する光学基板と、この光学基板に設けられて電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して発光し、かつ針状性または柱状性の結晶構造を有する針状性シンチレータと、この針状性シンチレータをコーティングし、かつ前記針状性シンチレータと反応する電磁波あるいは放射線と異なる種類またはエネルギの電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して前記針状性シンチレータと異なる色で発光するコーティング用シンチレータとを備えることを特徴とするカラーシンチレータ。
 - 2. 光ファイバを束ねた構造を有する光学基板と、この光学基板に設けられて電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して発光し、かつ針状性または柱状性の結晶構造を有する針状性シンチレータと、この針状性シンチレータをコーティングし、かつ前記針状性シンチレータと反応する電磁波あるいは放射線と異なる種類またはエネルギの電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して前記針状性シンチレータと異なる発光寿命で発光するコーティング用シンチレータとを備えることを特徴とするカラーシンチレータ。
- 20 3. 光ファイバを束ねた構造を有する光学基板と、この光学基板に設けられて電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して発光し、かつ針状性または柱状性の結晶構造を有する針状性シンチレータと、この針状性シンチレータをコーティングし、かつ前記針状性シンチレータと反応する電磁波あるいは放射線と異なる種類またはエネルギの電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して前記25 針状性シンチレータと異なる発光寿命および色で発光するコーティング用シンチレータとを備えることを特徴とするカラーシンチレータ。
 - 4. 光ファイパを束ねた構造を有する光学基板と、この光学基板に設けられ

て電磁波および放射線の少なくとも一方と反応して発光し、かつ針状性または柱 状性の結晶構造を有する針状性シンチレータと、この 針状性シンチレータをコー ティングし、かつ前記針状性シンチレータと反応する 電磁波あるいは放射線と異 なる種類またはエネルギの電磁波および放射線の少な くとも一方と反応して前記 針状性シンチレータと異なる発光条件で発光するコーティング用シンチレータと を備えることを特徴とするカラーシンチレータ。

5

10

- 5. 請求の範囲1ないし3のいずれか1項に記載のカラーシンチレータと、このカラーシンチレータにより生じた光を波長ごとに選別するフィルタ機構および受光するタイミングを調整するタイミング調整機構を具備し、カラーシンチレータにより生じた光を受光して電気信号に変換する受光センサとを備えることを特徴とするイメージセンサ。
- 6. 請求の範囲1ないし3のいずれか1項に記載のカラーシンチレータと、 このカラーシンチレータにより生じた光を受光して電気信号に変換する受光セン サと、電界の作用により電子を加速させることにより前記電気信号を増幅させる 電気信号増幅手段と、この電気信号増幅手段により増幅された前記電気信号を画 像に変換する出力側シンチレータとを備えることを特徴とするイメージセンサ。
- 7. 請求の範囲1ないし3のいずれか1項に記載のカラーシンチレータと、このカラーシンチレータにより生じた光を受光して電気信号に変換し、かつ光電面が電子レンズを形成させる曲率の受光センサと、電界の作用により電子を加速させることにより前記電気信号を増幅させる電気信号増幅手段と、この電気信号増幅手段により増幅された前記電気信号を画像に変換し、かつ前記光電面側が電子レンズを形成させる曲率の出力側シンチレータとを備えることを特徴とするイメージセンサ。
 - 8. 請求の範囲1ないし3のいずれか1項に記載され、前記放射線あるいは

電磁波の入射側が平面で光の出力側が曲面の光学基板を有するカラーシンチレータと、このカラーシンチレータにより生じた光を受光して電気信号に変換し、かつ光電面が電子レンズを形成させる曲率の受光センサと、電界の作用により電子を加速させることにより前記電気信号を増幅させる電気信号増幅手段と、この電気信号増幅手段により増幅された前記電気信号を画像に変換し、かつ前記光電面側が電子レンズを形成させる曲率の出力側シンチレータとを備えることを特徴とするイメージセンサ。

5

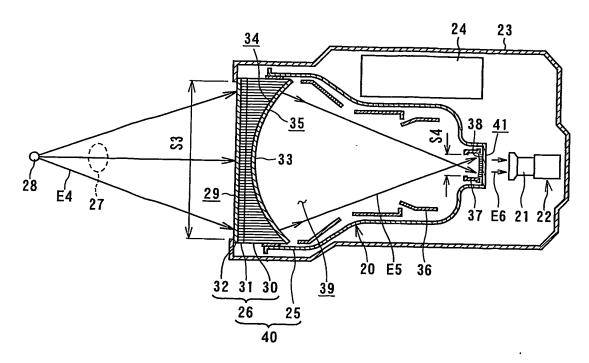
20

- 9. 請求の範囲1ないし3のいずれか1項に記載のカラーシンチレータと、 このカラーシンチレータにより生じた光を受光して電気信号に変換し、かつ光電 面が電子レンズを形成させる曲率の受光センサと、電界の作用により電子を加速 させることにより前記電気信号を増幅させる電気信号増幅手段と、この電気信号 増幅手段により増幅された前記電気信号を画像に変換し、かつ前記光電面側が電 テレンズを形成させる曲率を有する曲面であるとともに平面状の出力蛍光面を形 成する出力側シンチレータとを備えることを特徴とするイメージセンサ。
 - 10. 請求の範囲1ないし3のいずれか1項に記載され、かつ前記光学基板が真空容器の一部を構成するカラーシンチレータと、このカラーシンチレータにより生じた光を受光して電気信号に変換し、かつ光電面が電子レンズを形成させる曲率の受光センサと、電界の作用により電子を加速させることにより前記電気信号を増幅させる電気信号増幅手段と、この電気信号増幅手段により増幅された前記電気信号を画像に変換し、かつ前記光電面側が電子レンズを形成させる曲率の出力側シンチレータとを備えることを特徴とするイメージセンサ。
- 25 11. 請求の範囲1ないし3のいずれか1項に記載のカラーシンチレータと、このカラーシンチレータにより生じた光を受光して電気信号に変換し、かつ光電面が電子レンズを形成させる曲率の受光センサと、電界の作用により電子を加速させることにより前記電気信号を増幅させる電気信号増幅手段と、この電気信

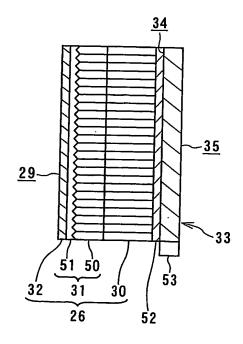
3 0

号増幅手段により増幅された前 記電気信号を電子の強度に応じて赤色、緑色、青色の発光割合の異なる光で構成 される画像に変換し、かつ前記光電面側が電子レンズを形成させる曲率を有する 曲面であるとともに平面状の出力蛍光面を形成する出力側シンチレータとを備えることを特徴とするイメージセンサ。

5

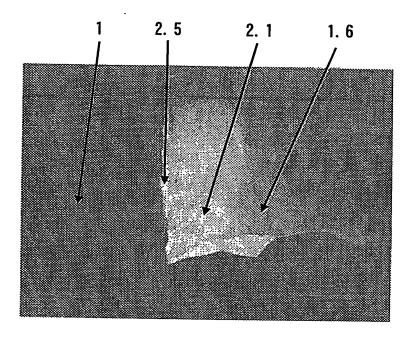


第1図

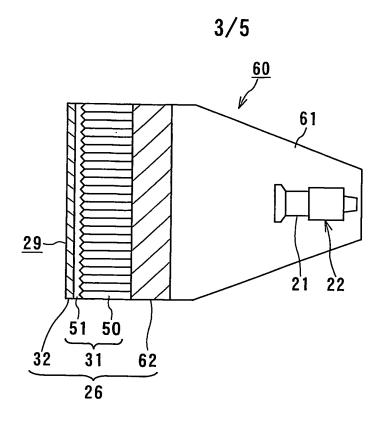


第2図

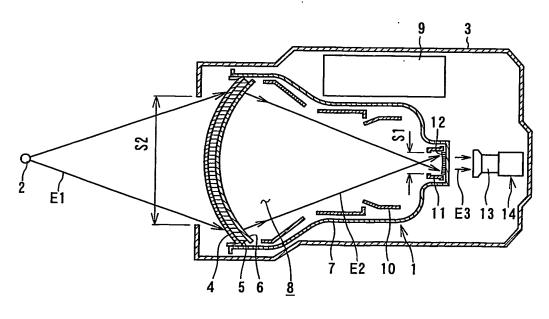
2/5



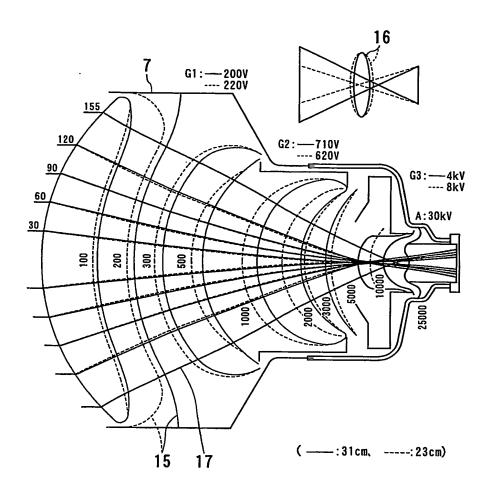
第3図



第4図

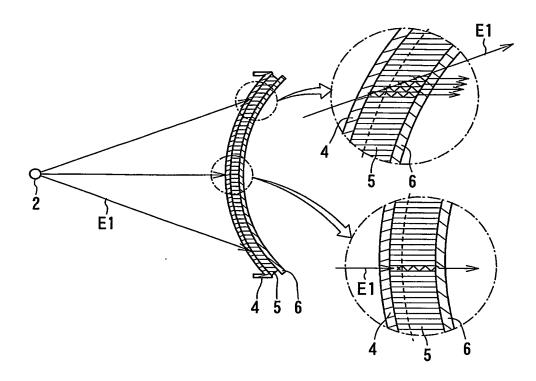


第5図



第6図

5/5



第7図

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/014714

		201/012	003/013/13				
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ G01T1/20							
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC							
B. FIELDS SEA							
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ G01T1/00-7/12, H01J31/50, H01J29/18, H01J29/45							
Jitsuyo Kokai Ji	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004						
	ase consulted during the international search (name of d	lata base and, where practicable, search te	rms used)				
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.				
Y	JP 11-271453 A (Toshiba Corp 08 October, 1999 (08.10.99), Full text; Figs. 1 to 6 & EP 947855 A & US	.), 6313465 B	1-11				
Y	JP 59-024300 A (Thomson-CSF) 07 February, 1984 (07.02.84), Full text; all drawings & DE 3369420 D & FR & EP 99285 A		1-11				
Y	JP 2000-206254 A (Mitsubishi Ltd.), 28 July, 2000 (28.07.00), Par. No. [0030] (Family: none)	Heavy Industries,	2,3,5				
× Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.					
Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" carlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family					
Date of the actual completion of the international search 13 December, 2004 (13.12.04)		Date of mailing of the international search report 28 December, 2004 (28.12.04)					
Name and mailin Japanes	ng address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer					
Facsimile No. Telephone No. Telephone No.							

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/014714

	PCT/JP	2004/014714
C (Continuation	a). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 47-012613 A (NV Oputeishie Indasutorie Dou Oudou Derufuto), 26 June, 1972 (26.06.72), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	6-11
Y	(Family: none) JP 57-212737 A (N.V. Philips' Gloeilampenfabrieken), 27 December, 1982 (27.12.82), Page 6, lower left column, lines 4 to 19; Fig. 3 & DE 3270736 D & EP 68536 A & US 4475032 A	7-11
	·	

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl7 G01T1/20

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁷ G01T1/00-7/12, H01J31/50, H01J29/18, H01J29/45

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国登録実用新案公報

1994-2004年

日本国実用新案登録公報

1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
· Y	JP 11-271453 A (株式会社東芝)	1 - 1 1
	1999.10.08,全文,第1-6図 & EP 94785	
	5 A & US 6313465 B	-
1	I.B. 50 004000 4 (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
Y	JP 59-024300 A (トムソンーセーエスエフ)	1-11
-	1984.02.07,全文,全図 & DE 3369420	
	D & FR 2530367 A & EP 99285 A	
Y	JP 2000-206254 A (三菱重工業株式会社)	2,3,5
	2000.07.28,段落【0030】 (ファミリーなし)	,
1	1	1

区欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一ペテントファミリー文献

国際調査を完了した日 13.12.2004 国際調査報告の発送日 28.12.2004 28.12.2004 3104 日本国特許庁 (ISA/JP) 中塚 直樹 中塚 直樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3226

C (続き) .	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号	
Y	JP 47-012613 A (エヌ・ヴイ・オプテイシエ・イン ダストリエ・ドウ・オウドウ・デルフト) 1972.06.26, 全文,第1-7図 (ファミリーなし)	6-11	
Y	JP 57-212737 A (エヌ・ベー・フィリップス・フルーイランペンファブリケン) 1982. 12. 27, 第6頁左下欄第4行目-第19行目, 第3図 & DE 3270736 D & EP 68536 A & US 4475032 A	7-11	
	-		
		-	
	-		
·	·		
	,		